

方針1 協働の推進

方針

市民、NPO[※]、事業者、行政などが、互いの立場を尊重し、同じ目的のために取り組む協働[※]によるまちづくりを推進します。また、住民が主体となって地域課題を解決するための地域コミュニティ[※]づくりを支援するとともに、更なる市政への市民参画を促進するための市政情報の積極的な提供や広く市民の意見を聴く機会の充実を図ります。

現状と課題

- 協働によるまちづくりを推進するために、市民と行政が日頃から信頼関係の構築を図りつつ、対等・平等の立場で地域課題の解決等に取り組む仕組みづくりを行っていくとともに、まちづくりの良きパートナーとして、ボランティア・各種市民団体・NPOなど公益活動団体の育成・支援にあたっていく必要があります。
- 地域の問題を地域住民みずからの手で解決し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、地域におけるコミュニティ活動の基礎となる自治会などを支援し、活動の活性化を促していく必要があります。
- 市政への市民参画を促進するため、市政情報を積極的に提供し、市民との情報共有に努めるとともに、幅広い世代の市民などから、広く意見を聴く機会を設けていく必要があります。

方針の成果

	指標名	現状値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
成果指標	自治会加入率	70.33%	72.77%	72.77%
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	2.29P	2.29P	2.35P	2.32 P

方針を構成する事務事業

方針1 協働の推進

(1) 協働によるまちづくりの推進

◎協働づくり推進事業

○まちづくり計画推進事業

(2) 地域コミュニティづくりへの支援

◎市民組織事業

◎南北地域振興事業(再掲)

○地域集会施設整備助成事業

○悠遊館等施設管理事業

(3) 市政情報の提供

◎広報推進事業

(4) 市民意見を聴く機会の充実

◎広聴活動事業

主要事業

協働づくり推進事業

担当部課名

市民部 協働推進課・協働支援課

事業概要

- 「甲府市の協働によるまちづくりに関する基本方針」及び「甲府市協働のまちづくり第2期推進行動計画」に基づき、多様な主体が協働する中で、地域課題の解決を促進し、豊かで活力ある持続可能な地域社会の実現に向けて各種事業の推進に努めるとともに、市民協働による地域づくりを進めるため、地域における多様な団体等との交流・連携を促進し、協働を推進するための支援・コーディネートを行う。

現状と課題

- 中間支援組織である甲府市ボランティアセンターの運営支援及び関連事業等に対し助成等を行っている。
- 協働[※]によるまちづくりを推進していくため、シンポジウムの開催などにより協働[※]による市民意識の醸成に努めている。

今後の事業展開

- 「甲府市協働のまちづくり第2期推進行動計画」に位置付けた取組を計画的に実施し、市民等との協働によるまちづくりをさらに推進していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	20,129	18,947	18,980

市民組織事業

担当部課名

市民部 協働推進課

事業概要

- 自主的組織である甲府市自治会連合会の活動を支援し、地域コミュニティ※活動の活性化を図る。また、市民祭りとしての位置付けのもと、令和元年度より「甲府大好きまつり」に対する支援を行う。

現状と課題

- 甲府市自治会連合会事務局へ運営費補助金の交付を行っている。
- 市政の情報を市民へ周知するため、広報誌や議会だより等の配付を自治会へ委託している。
- 甲府市自治会連合会が実施する未加入世帯への加入促進活動において、「自治会加入促進行動計画」に基づき、チラシやポスターを作成するなど、自治会連合会と連携を図る中で、自治会加入率の向上に努めている。
- 自治会加入率の促進を図るため、平成30年3月に山梨県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会山梨県本部及び甲府市自治会連合会と本市において、協定書の締結を行った。

今後の事業展開

- 自治会連合会等に対し、引き続き支援を行う。
- 自治会加入促進へ向けた取り組みを甲府市自治会連合会と共に推進する。
- 不動産関係団体及び甲府市自治会連合会と協定書に基づき、各団体と連携を図る中で、自治会加入促進に努める。
- 甲府大好きまつりは、多くの市民が参加していただけるよう、観光課と連携する中で実施していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	69,137	64,926	64,897

南北地域振興事業(再掲)

担当部課名

産業部 林政課

事業概要

- 豊かな自然を活用し、創作活動及び自然体験の場を提供すること等により、交流人口の増加を図るとともに、南北地域の振興に係る新たな担い手の育成を図る。

現状と課題

- 「甲府市創作の森おびな」の指定管理者として指定した「帯那地域活性化推進協議会」と連携する中で、円滑な施設の管理運営を実施するとともに、将来、指定管理者が自主自走出来よう、施設の利用を促進し施設の利用収入等の拡大を図る必要がある。
- 「甲府市と特定非営利活動法人CQとの地域創生に関するパートナーシップ協定書」に基づき、渋谷区のコミュニティFM「渋谷のラジオ」と連携する中で、積極的に施設情報を発信するとともに、魅力的な事業を展開することで、施設の利用促進を図っていく必要がある。

今後の事業展開

- 指定管理者が開設する施設のホームページ等により、施設の周知と共に北部地域の魅力を発信する。
- 北部地域の特性に触れることのできる事業を指定管理者や地域おこし協力隊員等と連携して実施する。
- 東京圏からの交流人口の増加に向け、渋谷区のコミュニティFM「渋谷のラジオ」と連携し、施設や地域に関する情報を発信していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	22,562	19,827	19,861

広報推進事業

担当部課名

市長直轄組織 情報発信課

事業概要

- 広報誌をはじめ、ホームページ、SNS、ラジオ、新聞などのあらゆる媒体を活用した広報活動を通じて、市民が市政に関心を持つとともに参画意欲が向上するよう、市政情報を的確に解りやすく伝える。

現状と課題

- インターネット利用環境が年々拡大し、必要な情報がいつでもどこでもスマートフォン等から入手することができ、市民の情報収集手段はますます多様化してきている。
- 行政情報を正確にわかりやすく伝えるとともに、日々進歩するIT機器を活用したタイムリーで効果的な情報を発信していく工夫が求められる。
- 情報発信については、多種多様な形態で行い、市民等が情報を享受する機会を一層増やす事が重要であるため、多くの媒体を活用した広報に努めている。

今後の事業展開

- 既存の媒体を活用した広報活動は随時、検討、見直しを行うとともに、進化し続ける新たな情報発信ツールに対しては、その効果を検証し、速やかに情報発信できるよう努める。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	59,196	57,231	57,332

広聴活動事業

担当部課名

市民部 協働推進課

事業概要

- 市民参画による市政推進の窓口として、市民からの意見や要望等が的確に市政に反映できるよう、市民サイドに立った広聴活動の推進に努める。

現状と課題

- 市政及び市民の日常生活の陳情・要望等に対し、迅速かつ適切な対応を図るとともに、各種相談窓口を開設し、市民からの相談に応じ、問題の解決に向け助言や指導を行っている。
- 市民から寄せられた陳情・要望等を施策へ反映するよう、各職場への情報提供を行っている。
- 市長対話を実施することにより、各種団体の市政への理解を深めるとともに、市民参加による開かれた市政の実現を目指していく。
- 平成27年度より実施している「よっちゃばれ放談会^{*}」については、継続的に実施していく中で、事業実施の方策等について随時検討をし、必要に応じ改善を行っている。

今後の事業展開

- 市民の声を市政の原点とすべく、引き続ききめ細かな広聴活動事業を実施する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	3,510	3,303	3,309

方針 2 広域的な連携の推進

方針

消防やごみ処理などの広域的な行政課題について、圏域住民に対して効率的・効果的に行政サービスが提供されるよう、広域的な連携を推進します。また、中核市への移行に伴い、新たな広域連携制度※を活用する中で圏域全体の発展に貢献できるよう努めます。

現状と課題

- 人々の日常生活や企業による経済活動が行政区域を越えて拡大している中、効率的・効果的に行政サービスを提供していくためには、広域的な連携をより一層推進する必要があります。
- 中核市への移行に伴い、周辺自治体と役割分担を行い連携・協力しながら、圏域全体の更なる活性化を図るため、新たな広域連携制度を活用し、圏域全体の発展を進める必要があります。

方針の成果

	指標名	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
成果指標	広域行政として推進している事業数	7事業	5事業	6事業
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	2.95P	2.96P	2.93P	3.03P

方針を構成する事務事業

方針 2 広域的な連携の推進

(1) 広域的な連携の推進

◎広域行政推進事業

主要事業

広域行政推進事業

担当部課名

企画部 連携推進課

事業概要

- 周辺地域及び関係団体等との関係強化に努めるとともに、総合的、一体的発展を目指すことにより、広域圏行政の推進を図る。また、近隣市町との連携により、地域経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、地域の特性を生かす中で自立し、バランスのとれた地域づくりを目指す。

現状と課題

- 本市は、甲府地区広域行政事務組合や東八代広域行政事務組合の構成市として、消防や斎場など、周辺市町と連携した効率的な共同事務を引き続き行うとともに、中核市へ移行したことから、より圏域全体の発展を視野に入れ、人口減少・少子高齢化による厳しい自治体環境における周辺市町との連携中枢都市圏の形成に向けた取組を進める必要がある。

今後の事業展開

- 甲府地区広域行政事務組合や東八代広域行政事務組合における共同事務を引き続き行うとともに、圏域全体の発展を視野に入れた、周辺市町との連携中枢都市圏の形成に向けた取組を進めていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	50,968	51,101	51,180

方針3 持続可能な行財政運営

方針

高度化・多様化する行政ニーズに的確に対応し、最小の経費で最大の効果を挙げる行財政運営を行うため、自主財源の安定的な確保や効率的な財源配分に努める中で、適切な行政評価を活用した施策の展開を図ります。

また、市民の視点に立って、行政改革の更なる推進を図り、質の高い行政サービスの提供と簡素で効率的な組織機構の構築に取り組みます。

更には、県都として相応しい権限と責任を持ち、より一層の市民サービスの向上を図るため、中核市[※]への移行を目指します。

現状と課題

- 市民ニーズの複雑化・多様化と地方分権による権限移譲などを背景として、地方自治体には、自主的かつ自立的で、持続可能な行財政運営を実現するための取組が求められています。
- 持続可能な行財政運営を実現するためには、自主財源の安定的な確保や効率的な財源配分、公共施設の適正なマネジメントなどにより財政の健全運営を図るとともに、施策評価を取り入れたPDCAサイクルの構築により、効率的かつ効果的な施策・事業の展開を目指していく必要があります。
- 社会の変化に適切に対応しながら、市民の視点に立った行政改革を着実に推進し、将来にわたって質の高い行政サービスを提供していく必要があります。また、高い意欲と能力を持つ職員の育成や、簡素で効率的な組織機構の構築に取り組む必要があります。
- 県都として相応しい権限と責任を持ち、より一層の市民サービスの向上を図るため、中核市への移行に向けた取組を進めていく必要があります。

方針の成果

	指標名	現状値 (R1)	推計値 (R2)	推計値 (R7)
成果指標	実質公債費比率 [※]	6.6 (H30)	7.8%	11.9%
	将来負担比率 [※]	80.0 (H30)	88.7%	83.5%
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	2.18P	2.27P	2.23P	2.22P

方針と構成する事務事業

方針3 持続可能な行財政運営

(1) 自主的・自立的な自治体運営

- ◎こうふ開府 500 年記念事業
- 選挙啓発事業
- 庁舎管理事務
- 新事業形成事業
- 中道支所事務
- 戸籍住民基本台帳事務
- 窓口休日開設推進事業
- ◎企画事務
- 総務事務
- こうふ D0 計画推進事業（情報システム事業）
- 窓口センター事務
- 上九一色出張所事務
- 個人番号制度管理事業

(2) 人材育成

- ◎職員研修事業
- 職員福利厚生及び健康管理事業

(3) 自主財源の確保や効率的な配分

- ◎公共施設等マネジメント推進事業
- 計画調整事務
- 市民税等収納事務
- 固定資産税賦課事務
- 財政管理事務
- 市民税賦課事務
- 市民税等滞納整理事務

(4) 行政改革の推進

- ◎外部評価の実施事業
- 行政改革事務

主要事業

こうふ開府 500 年記念事業

担当部課名

市長直轄組織 記念事業課

事業概要

- 2019年に、「甲府」が開府500年という歴史的節目の年を迎えたことから、これを契機に、本市に関わる歴史・伝統・文化等を再認識し、継承していく。
- 国内外に、効果的かつ戦略的なプロモーションを行い、「甲府」の知名度の向上を図るとともに、甲府の魅力につながる地域資源を掘り起こし、産業振興と観光振興の促進による交流人口の増加を目指す。
- 甲府への愛着を深め、誇りをもち、そして、将来に向かって夢と希望がもてるまちづくりを推進することで、移住定住の促進を図る。
- 市民、民間企業及び各種団体と庁内関係部局が連携し、共通の目的や事業方針のもと、開府500年記念事業を展開・推進する。また、2021年の武田信玄公生誕500年については、県や他都市等と連携しながら、具体的な事業検討を行う。

現状と課題

- 開府500年当年を終え、「甲府ラーニング・スピーチ」、「私の地域・歴史探訪」、「こうふドリームキャンパス」の3事業をこうふ開府500年レガシー事業として着実に継承していく必要がある。
- 交流人口の増加及び知名度の向上を図るため、他団体や自治体などと連携するとともに、県外を意識したプロモーション活動や事業展開が必要となる。
- 「こうふ開府500年記念事業実行委員会」等を通じて民間からの意見や提案を取り入れながら、主催事業やプロモーション事業等を協議・検討し、実行計画を策定していく必要がある。
- 2021年の武田信玄公生誕500年については、広域的な展開が求められることから県や県内外の信玄公ゆかりの地等との連携が必要となる。

今後の事業展開

- 「こうふ開府500年記念事業等庁内推進本部」を中心に、本市が主催する記念事業を推進する。
- 「こうふ開府500年記念事業実行委員会」を中心に、実行委員会が策定する実行計画を推進する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	18,537	50,915	—

企画事務

担当部課名

産業部 総務課

事業概要

- ふるさと納税制度により、寄附をいただいた方に対し、本市の魅力ある地場産品等を返礼品として贈呈することで、自主財源の確保と地場産品等のPRを図る。

現状と課題

- ふるさと納税は、返礼品の充実や税額の控除など多くの利点があることから、近年、受入額が急増している。ふるさと納税には、自治体の地域活性化や復興支援の方策として有益であるため、今後は、体験型の返礼品の拡充や、魅力的な政策、事業に対する寄附を呼びかけていくことが必要である。

今後の事業展開

- 寄附者に対して、単に返礼品を送る行為だけで完結しないよう、寄附者が甲府市に足を運び、参加し楽しんでいただく、体験型返礼品の拡充を目指す。
- モノの返礼品を通じた地域PRから、魅力的な政策や事業を積極的に発信し、それに対する寄附という形での支援を呼びかける方向性を目指す。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	85,259	99,015	99,189

職員研修事業

担当部課名

総務部 職員課

事業概要

- 職員の自主性とOJT（職場研修）を基礎とした、効率的かつ効果的な研修を実施し、高い能力と意識、姿勢を兼ね備えた総合力の高い職員を、組織全体で育成していく。

現状と課題

- 職員の自主性を尊重し、自己啓発への支援を行うとともに、継続的にOJTの推進を図る必要がある。
- 研修で修得した知識等が実務に活用されているか、研修効果を検証する必要がある。
- ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、職員の意識改革を図る必要がある。

今後の事業展開

- 対話重視のOJTの浸透を図り、明るく風通しのよい「学ぶ職場風土」を醸成する。
- 職員のニーズに対応した「提案参加型研修」で修得した知識等が、実務に活用するきっかけとなったか、研修効果を検証する。
- 働き方改革研修により職員の意識改革を図り、業務の効率化やマネジメント能力の強化に取り組む。
- 早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会への職員派遣による研究成果を、職員全体に波及させるため、伝達研修などを実施する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	12,471	9,726	11,788

公共施設等マネジメント推進事業

担当部課名

総務部 財産活用課

事業概要

- 公共施設等（公共施設及びインフラ資産）の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化^{*}などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図る取り組み(公共施設等マネジメント)を推進し、次世代に継承できる公共施設等の適正化に努める。

現状と課題

- 施設情報の一元化と施設カルテによる情報の共有を図りながら、事業推進に向けて、市民理解を深めていく必要がある。また、全庁的な取組体制を強化し、全体最適化の視点から、土地の利活用等を含めた総合的かつ戦略的な取組みを加速していく必要がある。

今後の事業展開

- 令和元年7月に策定した「甲府市公共施設再配置計画」に基づき、次の世代に負担をかけず、安心して快適に利用できる施設へ再配置するため、施設総量の適正化、施設の長寿命化及び効率的な施設運営を推進する。

また、市民意向等を踏まえながら、個別施設の具体的な方針(アクションプラン)を策定する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	2,260	2,127	2,131

外部評価の実施事業

担当部課名

企画部 行政経営課

事業概要

- 施策及び事務事業に対し、第三者の視点からの評価及び意見を聴取する。外部評価結果は、行政評価として「第六次甲府市総合計画」の進行管理や予算編成などに活用し、限られた財源や人的投資の中で「第六次甲府市総合計画」に位置付けられた施策及び事務事業を効率的かつ効果的に推進することにより、質の高い行政サービスを提供する。

現状と課題

- 実施にあたり、施策及び事務事業について十分に理解することが求められることから、外部評価委員から適切に評価及び意見が聴取できるよう、事業数を考慮する中で評価対象を選定するとともに、関係部局との綿密な連携を図り、十分な情報提供に努める必要がある。

今後の事業展開

- 令和2年度は、財源の適正配分と事業の有効性の向上を念頭に評価対象とする事務事業を選定し、外部評価を実施する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	178	168	168

方針4 シティプロモーションの推進

方針

選ばれる都市となり、持続的に発展していけるよう、本市の強みや魅力的な地域資源を活かした都市ブランドの確立を目指すとともに、多様なメディアや人的ネットワークを最大限活用した戦略的なシティプロモーション[※]を推進します。

現状と課題

- 都市間競争が激化する中で、選ばれる都市となり、持続的に発展していくためにも、これまでより一歩踏み込んだシティプロモーションが求められています。
- 甲府市の強みや魅力的な地域資源を活かした都市ブランドの確立とブランド力[※]の向上を図るとともに、多様なメディアや人的ネットワークなども最大限活用した戦略的シティプロモーション活動を積極的に展開していく必要があります。

方針の成果

	指標名	現状値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
成果指標	地域ブランド調査 「認知度」ランキング	61位	40位以内	30位以内
	「魅力度」ランキング	96位	90位以内	80位以内
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2.24P	2.28P	2.30P	2.34P

方針と構成する事務事業

方針4 シティプロモーションの推進

(1) 都市ブランドの確立と情報発信

◎シティプロモーション事業

主要事業

シティプロモーション事業

担当部課名

市長直轄組織 情報発信課

事業概要

- 選ばれる都市となり、持続的に発展していけるよう、本市の強みや魅力的な地域資源を活かした都市ブランドの確立を図る。
- 多様なメディアや人的ネットワークを最大限活用した戦略的なシティプロモーション※を推進する。
- 本市が持つ「自然、歴史、文化、それとともに培われてきた風土、県都としての都市機能、都市基盤」などの特徴や魅力を見つめ直し、個性的で魅力あるまちづくりを推進するとともに、それを地域内外に発信することで様々な資源の集積と新たな魅力を創り出すために、シティプロモーションを推進する。
- 中部横断自動車道やリニア中央新幹線の開通を見据え、首都圏及び近畿・中京圏をターゲットとしたシティプロモーションを推進する。

現状と課題

- 全国的に広がる人口減少問題を背景とした都市間競争が激化する中、移住・定住を見据えた効果的なシティプロモーション活動が求められる。
- 地域の魅力や価値を高めるとともに効果的なシティプロモーションを推進し、住民や企業、各種団体に「選ばれる都市」になることが必要となっている。

今後の事業展開

- シティプロモーションの展開にあたっては、対象者を明確にして効果的・効率的な情報発信を行う「訴求戦略」と、本市の魅力や地域資源を発信し「甲府」という都市ブランドを確立していくための「ブランド戦略」を展開する。
- 甲府大使等を活用し、本市の魅力を発信することにより、イメージアップを図る。
- 「山梨県人会連合会」や「首都圏甲府会」をはじめ、県外で活躍する本市に関わる様々な人的ネットワークを活用した効果的なシティプロモーションを行う。
- 効果的なプロモーションを展開するため、新たなプロモーションツールの検討を行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	11,511	23,908	20,193

